

## 論文内容の要旨

専攻名	多文化社会学 専攻	氏名	陳一璽
題名	<p style="text-align: center;">在日外国人技能実習生に対する支援の課題に関する研究 ——「生活者としての技能実習生」に着目した参与観察を通じて——</p>		
<p>論文内容の要旨</p> <p>本研究は、地域住民としての技能実習生が存在する現状を明らかにし、技能実習生の生活実態と受け入れ側の支援策に注目しながら、技能実習生への支援課題の検討を行うことを目的としていた。本論文は5章から構成される。</p> <p>序章では、技能実習制度の経緯と先行研究の検討を通して、現行の技能実習制度や外国人技能実習生が抱える日本語学習、生活及び地域共生に関わる諸課題を整理するとともに、今まで展開されてきた技能実習生に対するいくつかの支援を明らかにした。先行研究の検討を踏まえると、技能実習生が「生活者」として存在し、地域で生活し、地域社会に参画するという視点からの支援の課題をめぐる研究は少しずつ進められているものの、受け入れ側から技能実習生に対する具体的な支援についての研究はまだ発展途上の段階であることが明らかになった。また、先行研究では「食」を使って技能実習生と地域社会とつながる可能性が提起されてきたが、「食」をより深く掘り下げて技能実習生への支援を議論する研究は欠如していることも明らかになった。</p> <p>そこで本研究においては、長崎県雲仙市にある受け入れ企業で働くインドネシア人技能実習生の一事例を取り上げ、参与観察を通して技能実習生の生活実態に注目しながら受け入れ側から技能実習生に与えた支援を考察するための調査を実施することとした。</p> <p>1章では、日本社会における多文化共生に関する全体的な施策、在日外国人に対する日本語教育の法律、技能実習生を対象とする日本語教育の指針、技能実習生と地域共生に関わる指針という四つの方面からそれぞれの指針や法律を検討した。</p>			

氏名	陳一璽
<p>他方で、地方自治体における多文化共生策についての具体的な施策事例が見えてきた。これまでの多文化共生施策から見ると、地方自治体は在住外国人との共生を積極的に取り組んでいるということが分かる。しかしながら、そのような事例の中、一時的な滞在者としてみなされている技能実習生に対する施策は少ない。</p> <p>2章では、本研究における調査方法および結果の概要を論じた。フィールドワークとインタビューという調査方法を使って、受け入れ企業にいるインドネシア人技能実習生の生活実態を調査した。また、受け入れ側に対するインタビュー調査を通して技能実習生を対象として展開されたいくつかの支援策が明らかになった。</p> <p>3章では、2章の調査結果を踏まえ、実施された支援の内容を考察し、支援の特徴と限界を分析した。受け入れ企業は、日本語学習、生活、地域共生という三つの方面から支援を与えた。技能実習生の日本語力は在日生活のうち、人間関係の構築や地域とのつながりに影響を与えている。企業は日本語の重要性を意識し、技能実習生の日本語学習に手厚いサポートをした。生活上では、企業は文化的・宗教的背景を尊重した居住空間を提供し、良好で便利な生活を営むための支援を行った。地域社会とのつながりについて、企業は「食」を紐帯として技能実習生と地域住民とを連携づけた。「食」を中心に展開する目的は、地元で初めて受け入れた技能実習生の存在を地域に広く知らせたいということであった。インドネシア料理研究会の設立やインドネシア料理教室の開催は、地域住民に技能実習生の存在を知らせるのみではなく、インドネシア料理の魅力も地域に普及し、異文化を理解するようになった。そのような支援活動の結果、技能実習生と受け入れ企業は win-win な関係を構築した。本研究で考察した事例は受け入れ側、とりわけ受け入れ企業の方から技能実習生に対する支援を行ったことである。そのような具体的な例から技能実習生に対する支援の特徴と限界が明らかになった。</p> <p>終章では、先行研究を検討したとともに、本研究の結論と今後の課題について述べた。</p>	